

農林土木工事特記仕様書（令和元年11月1日以降適用）

（農林土木工事共通仕様書の適用）

第1条 本工事は、徳島県農林水産部「徳島県農林土木工事共通仕様書平成28年10月」に基づき実施しなければならない。ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改定された最新のものとする。

なお、工事途中で改定された場合は、この限りでない。

（農林土木工事共通仕様書に対する変更仕様事項）

第2条 「徳島県農林土木工事共通仕様書 平成28年10月」に対する【変更】及び【追加】仕様事項は、次のとおりとする。

（共通仕様書の読み替え）【変更】

「徳島県農林土木工事共通仕様書 平成28年10月」の「第1編共通編」において、「7日以内」、「5日以内」、「7日まで」とあるのは「土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内」と、「翌月5日」とあるのは「翌月10日」と、それぞれ読み替えるものとする。また、「1-1-1-35 工事中の安全確保」において、「建設事務次官通達、平成5年1月12日」とあるのは「国土交通省告示第496号」に、「2-1-3-1県内産資材の原則使用」において、「請負代金額」とあるのは「当初請負代金額」と読み替えるものとする。

（適用）【変更】

1-1-1-1 適用工事

徳島県農林土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、徳島県農林水産部、各総合県民局農林水産部が発注する農業土木工事、治山工事、林道工事その他これらに類する工事（以下「工事」という。）に係る工事請負契約書（頭書を含み以下「契約書」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

（工事实績データの登録）【変更】

1-1-1-6 工事实績データの登録

受注者は、請負代金が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の**確認**を受けたうえ受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、しゅん工時は工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、変更登録は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に**提示**しなければならない。

なお、変更時としゅん工時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

（建設副産物）【変更】

1-1-1-23 建設副産物

4. 再生資源利用計画

受注者は、資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25 建設省令第 19 号）第 8 条で規定される工事、又は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）施行令第 2 条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、砕石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員の確認を受けなければならない。

5. 再生資源利用促進計画

受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25 建設省令第 20 号）第 7 条で規定される工事、又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員の確認を受けなければならない。

6. 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成した場合には、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出しなければならない。

7. COBRISの入力方法

受注者は、COBRISの入力において、資材の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力しなければならない。ただし、バージン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。

8. 舗装版切断に伴い発生する排水の処理等

受注者は、舗装版の切断作業を行う場合、切断機械から発生する排水は、排水吸引機能を有する切断機等により回収し、回収した排水については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、適正に処理しなければならない。

9. 建設リサイクル法通知済証の掲示

受注者は、一定規模以上の工事においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかななければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景の写真是、電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木工事編】」に基づき提出することとする。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。

（トラック（クレーン装置付）における上空施設への接触事故防止装置の使用）【変更】

1-1-1-35 工事中の安全確保

7. トラック（クレーン装置付）における上空施設への接触事故防止装置の使用

受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置又はブームの高さを制限する装置）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、当面は、経過措置期間とするが、こ

の期間においても使用に努めなければならない。

(工場の選定)【変更】

1-3-3-2 工場の選定

1. 一般事項

受注者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合の工場選定は以下による。

- (1) JIS マーク表示認証製品を製造している工場（工業標準化法の一部を改正する法律に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場（以下、「マル適マーク使用承認工場」という。）等）から選定しなければならない。受注者は、選定した工場がマル適マーク使用承認工場である場合、品質管理監査合格証の写しを使用前に監督員に提出しなければならない。

(当初未確定な部分の施工計画書)【追加】

1-1-1-5 施工計画書

4. 当初未確定な部分の施工計画書

受注者は、工事着手日（設計図書に定めのある場合を除き、特別の事情がない限り、工事開始日以降 30 日以内）までに未確定な部分（施工方法等の詳細が定まっていない場合等）の施工計画書は作成せず、詳細が確定した段階で、当該部分の施工計画書を作成し、監督員に提出することができるものとする。

第 3 条 受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができる。

- 2 対象工事は、下記ホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について」に記載された全ての内容を適用することとする。

徳島県 CALS/EC ホームページ

「各種ダウンロード【農林水産部】 - デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について」

<http://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.jp/cals/>

(現場打ちの鉄筋コンクリート構造物におけるスランプ値の設定等)

第 4 条 現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成 29 年 3 月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。ただし、一般的な鉄筋コンクリート構造物においては、スランプ値は 12cm とすることを標準とする。

- 2 受注者は、設計図書のスランプ値の変更に際して、コンクリート標準示方書（施工編）の「最小スランプの目安」等に基づき協議資料を作成し、監督員へ提出し協議するものとする。なお、品質確認方法については、監督員と協議するものとする。

(鉄筋コンクリートの適用すべき諸基準)

第5条 徳島県農林土木工事共通仕様書の「第1編共通編第3章無筋・鉄筋コンクリート第2節適用すべき諸基準1.適用規定」に定める基準類に「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」を加えることとする。

(仮設トイレの洋式化)

第6条 受注者は、仮設トイレを設置する場合、原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ又は洋式トイレ）」を設置しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、現場代理人及び主任技術者が女性の場合、設置する仮設トイレについては、「快適トイレ」を標準とする。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。
- 3 受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

(仮設トイレの洋式化)

第7条 受注者は、仮設トイレを設置する場合、原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ又は洋式トイレ）」を設置しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

- ・洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化した仮設トイレのこと。
- ・快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

(情報共有システム活用工事)

第8条 受注者は、本工事において情報共有システム（以下、「システム」という。）の活用を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、システム活用の試行対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができる。

- 2 対象工事は、下記ホームページ掲載の「農林土木工事における情報共有システム活用試行要領について」に記載された全ての内容を適用することとする。

徳島県 CALS/EC ホームページ

「農林土木工事における情報共有システム活用試行要領について」

<http://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.jp/cals/>

(本工事の特記仕様事項)

第9条 本工事における特記仕様事項は、次のとおりとする。

その他特記仕様書

第1章 工事内容

1-1 目的

本工事は、夏子ダムの施設整備を行うことにより、施設の機能保全を図ることを目的とする。

1-2 工事場所

徳島県美馬市脇町西俣名

1-3 工事の概要

本工事の概要は次のとおりである。

- | | |
|------------|----|
| 1) 漏水量計 | 1台 |
| 2) 気温計 | 1台 |
| 3) 水温計 | 1台 |
| 4) 湿度計 | 1台 |
| 5) 上流水位計設備 | 一式 |

1-4 工事数量

本仕様書による（別添図面参照）。

1-5 現場条件

(1) 関係機関との調整

関係者（受益者、関係官公署等）との協議を行うものとする。

1-6 提出書類

提出書類の部数は下記のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|------------------|----|----------|
| (1) 承認図書 | 提出部数 | 2部 | (A4サイズ)。 |
| (2) 完成図書 | 提出部数 | 2部 | (A4サイズ)。 |
| (3) その他協議資料等 | 監督職員の指示によるものとする。 | | |

1-7 工事電力等

本工事に要する電力料金は、請負者の負担とする。

本工事の用地については、指定地域以外は、請負者の負担とする。

第2章 設計仕様

2-1 設計一般

設計に当たっては関係する諸基準、規格を遵守し、十分検討を行い、環境に順応した調和と安全を確保できる設備を設計するものとする。

2-2 準拠規定・基準

仕様書に記載していない事項は、下記基準によるものとする。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 徳島県農林土木工事共通仕様書 | (徳島県) |
| (2) 土地改良事業計画設計基準（ポンプ場） | (農林水産省農村振興局) |

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| (3) 施設機械工事等施工管理基準 | (農林水産省農村振興局) |
| (4) 電気設備計画設計技術指針 (高低圧編) | (農林水産省農村振興局) |
| (5) 水管理制御方式技術指針 (ポンプ場編, 畑地かんがい編) | (農林水産省農村振興局) |
| (6) 日本工業規格 (JIS) | (日本規格協会) |
| (7) 電気規格調査会標準規格 (JEC) | (電気学会) |
| (8) 日本電機工業会標準規格 (JEM) | (日本電気工業会) |
| (9) 労働安全衛生規則 | |
| (10) その他関係法規, 条例等 | |

2-3 設計諸元

(1) 漏水量計

整備内容：更新（取替え）

項目	仕様	備考
品名	漏水量計 (浮力荷重式水位計)	
仕様	測定範囲 : 水位0~300mm 定格出力 : 1.2mV/V±10% (2400μひずみ±10%) 非直線性 : ±0.5%R0 ヒステリシス : ±0.5%R0 入力抵抗 : 350Ω±2% 出力抵抗 : 350Ω±2% 許容過負荷 : 120%	
数量	1台	

(2) 気温計

整備内容：更新（取替え）

項目	仕様	備考
品名	気温計	
仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・感部 <ul style="list-style-type: none"> 検出方式 : 白金測温抵抗体 測定範囲 : -50℃~+50℃ 精度 : JISA級±(0.15+0.002 t)℃ 抵抗値 : Pt(白金)100Ω(0℃のとき), 4導線式 保護管材質 : SUS304 外形寸法 : 約φ13mm×122mm(L) 質量 : 約0.03kg ・通風筒 <ul style="list-style-type: none"> 方式 : 二重円筒強制通風式 通風速度 : 約5m/s~7m/s 電源 : AC100V±10%, 50Hz/60Hz 消費電流 : 約0.1A/0.09A(50Hz/60Hz) 外形寸法 : 約310mm(W)×370mm(H)×φ140mm(D) 質量 : 約6.0kg 適合ケーブル径 : 電源用φ8.5mm~10.5mm (推奨品)CVVS 1.25mm² 2心 温度計感部用φ10.5mm~12.5mm (推奨品)CVVS 1.25mm² 4心 	
数量	1台	

(3) 水温計

整備内容：更新（取替え）

項目	仕様	備考
品名	水温計	
仕様	検出方式 : 白金測温抵抗体 測定範囲 : $-50^{\circ}\text{C} \sim +100^{\circ}\text{C}$ 階級 : JIS A級 抵抗値 : Pt(白金) 100Ω (0°C のとき), 4導線式 保護管材質 : SUS304 規定電流 : 2mA 外形寸法 : 約 $\phi 12\text{mm} \times 190\text{mm}$ (L) (信号ケーブルを除く)	
数量	1台	

(4) 湿度計

整備内容：更新（取替え）

項目	仕様	備考
品名	湿度計	
仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・感部 <ul style="list-style-type: none"> 検出方式 : 塩化リチウム塗布型露点計 測定範囲 : $-40^{\circ}\text{C} \sim +60^{\circ}\text{C}$ 精度 : フルスケールの$\pm 0.5\%$以内 測温抵抗体 : ニッケル測温抵抗体 通風速度 : 0.25m/s 以下 ヒータ電源 : AC 25V 外形寸法 : 約 118mm (W) \times 350mm (H) \times 100mm (D) 質量 : 約 0.8kg ・露点計用通風筒 <ul style="list-style-type: none"> 方式 : 感部発熱による自然対流型 構造 : 二重円筒構造 材質 : ステンレス 外形寸法 : 約 269mm (W) \times 331mm (H) \times $\phi 135\text{mm}$ (D) 質量 : 約 5.0kg ・露点計用接続箱 <ul style="list-style-type: none"> 用途 : 発信器の取り外しを容易にする 方式 : コネクタ脱着方式 構造 : 防滴構造 材質 : ステンレス素地 外形寸法 : 約 116mm (W) \times 246mm (H) \times 112mm (D) 質量 : 約 2.0kg ・露点計用電源箱 <ul style="list-style-type: none"> 出力電圧 : AC25V(無負荷時) 電源 : AC100V$\pm 10\%$, 50Hzまたは60Hz$\pm 2\text{Hz}$ 消費電流 : 約 41mA (無負荷時), 約 300mA (ヒーティング時) バラスタンプ : R32V, 40W (鉄道車両用電球, JIS C7503) 取付方法 : パネル裏面取付, 取付方向自由 外形寸法 : 約 307mm (W) \times 103mm (H) \times 176mm (D) 	

数 量	質量 : 約4.8kg	
	1台	

(5) 上流水位計設備

整備内容：更新（取替え）

項 目	仕 様	備 考
品 名	水晶式水位計発信器	
仕 様	検出方式 : 水晶振動子による水圧検出方式 測定範囲 : 0～10m 精度 : フルスケールの±0.02%以内 (14℃±2℃)における空気圧試験による 静圧特性 : フルスケールの±0.009%以内 許容過負荷 : フルスケールの120%以内 破壊過負荷 : フルスケールの140%以内 最大隔測距離 : ①発信器と変換器間の距離 最大200m ②発信器と変換器間に端子盤を 使用した場合の距離 最大2.2km 温度補償 : なし 使用温度範囲 : -10～+60℃（凍結しないこと） 主要部材質 : SUS316L 外形寸法 : 約φ60×240mm(H) 質量 : 約2.3kg・・・SUS316L 約1.5kg・・・チタン	
数 量	1台	

項 目	仕 様	備 考
品 名	専用ケーブル	
仕 様	心線 : 0.5mm ² 4心 赤色(信号出力+)と 青色(信号出力-)の2心のみ使用 外気圧導入チューブ : ポリエチレン製 外径4mm, 内径2.5mm シールド : 軟鋼線編組 シース : ビニル シース外径 : 約13.5mm 補強線 : ステンレスワイヤーロープφ1mm 引張破断強度 : 約1500N 以上 質量 : 約185g/m 指定範囲 : 010～200 mまで (1m単位で長さを指定)	
数 量	1式	

項 目	仕 様	備 考
品 名	水晶式水位計変換器	
	入力数 : 1点 表示 : モノクロ液晶128×64ドット, LEDバックライト付き 表示内容 : 日付, 時刻, 現在水位,	

仕 様	水位変化傾向, 記録水位, 機器状態 内部時計 : 月差±30秒以内(23±5°Cのとき) 操作キー : 4個, [MODE], [▲], [▼], [ENTER] 動作モード : 連続モード/間欠モード(外部起動可) 水位入力周期 : 連続モードの場合 1秒 間欠モードの場合 1分 水位処理 : 瞬間/移動平均/区間平均(平均処理は発信器側で実施) 大気圧補正, 密度補正, 重力加速度補正及びゼロ点補正 平均時間 : 移動平均 20秒/1分/5分/10分 区間平均 5秒/10秒/15秒 出力信号 : BCD4桁パリティ付×1ch (国土交通省電気通信仕様第54号に準拠) アナログ出力信号:電圧出力×2ch+電流出力× 1ch アナログ出力範囲:アナログ出力1枚につき ch1 0V-1V/0V-5V/1V-5Vのいずれか選択 ch2 0mV-10mV(出力内容はch1と同じ) ch3 0V-1V/0V-5V/1V-5Vのいずれか選択 ch4 0mV-10mV(出力内容はch3と同じ) ch5 4mA-20mA アナログ出力精度:フルスケールの±0.05%以内 アナログ出力許容負荷抵抗: 0mV-10mV ; 100kΩ以上 0V-1V ; 5kΩ以上 0V-5V ; 5kΩ以上 1V-5V ; 5kΩ以上 4mA-20mA ; 550Ω以下 内部記録内容 : 日付, 時刻, 機器状態, 水位(瞬間値または平均値) 記録周期 : 1分/2分/5分/10分/15分/20分/ 30分/1時間/3時間/6時間 データ記録 : 内蔵不揮発性メモリに1分記録周 期のデータを約1.35年以上記録可 データ回収用インタフェース: USB2.0対応USBメモリ 使用環境 : -10°C~+50°C, 90%r. h. 以下 使用電源 : AC100V±10%, 50Hz/60Hz 消費電流 : 連続モード/間欠モード AC100V 約250mA以下 絶縁抵抗 : AC電源端子とアース端子間 DC500V 50MΩ以上 絶縁耐圧 : AC電源端子とアース端子間 AC1500V 1分間 充電 : 充電方式 定電圧充電方式 充電電圧 : 約DC13.6V 最大充電電流 : 約0.6A 塗色 : 前面・背面パネル マンセル値5.2PB 8.2/1.0 その他の面 : マンセル値4.1PB 6.0/4.5 外形寸法 : 約480mm(W)×149mm(H)×230mm(D) 質量 : 約3.2kg(-A10-0100形) 選択仕様による加算値 機能追加 約0.9kg(選択仕様により機能 を追加した場合に加算) アナログ出力 1枚につき約0.14kg	
	数 量	1台

項目	仕様	備考
品名	屋外用端子盤 (スイッチボックス)	
仕様	構造 : 防滴型構造 材質 : 本体 FRP 取付金具 ステンレス(SUS 304) 取付方法 : 壁面取付 誘雷対策 : 各入力端子ごとにサージ吸収素子を実装 端子数 : 入出力端子数8個 入力信号電圧範囲 : ①7番,8番間は7番をコモンとして+10Vまで ②3番,4番間は3番をコモンとして5番,6番間は5番をコモンとして+5Vまで 接続ケーブル : シールド付, 心線0.3mm ² ~1.25mm ² 太い方の外径(入力側,出力側共) φ12.5mm~φ14.5mm 細い方の外径(入力側,出力側共) φ10.5mm~φ12.5mm 外形寸法 : 約255(W)mm×200(H)mm×127(D)mm (取付金具を除く) 質量 : 約4.7kg(取付金具を除く)	
数量	1式	

項目	仕様	備考
品名	小型シール鉛蓄電池	
仕様	形式 : 完全密閉式鉛蓄電池 公称電圧 : 12V 容量 : 24Ah(10時間率) 使用温度 : -20℃~+50℃ 外形寸法 : 175mm(W)×125mm(H)×166mm(D) 質量 : 約9.4kg	
数量	1式	

項目	仕様	備考
品名	計器盤	
仕様	有効高さ : 1000mm 材質 : アルミニウム合金押出材 及び冷間圧延鋼板 標準塗装 : 筐体 マンセル5Y7/1相当 パネル マンセル2.5Y8.4/1.2相当 外形寸法 : 約570mm(W)×1140mm(H)× 630mm(D)(キャスト付 Hmm+80mm) 質量 : 約50kg	
数量	1式	

※その他記載のない事項については監督員と協議し決定するものとする。

2-4 疑義

設計に当たり本仕様書及び設計図書に疑義を生じた場合は、直ちに監督員と協議し、指示を得なければならない。

第3章 施工条件

3-1 工程制限

(1) 工種

該当無し

(2) 部分引渡し

該当無し

(3) 完了受渡し

別途協議によるが、性能試験検査の合格後とする。

第4章 仮設

4-1 任意仮設

特になし

第5章 貸与する施設等

該当なし

第6章 外注品

J I S又はその他関係する規格、規準に合格したものとする。

第7章 電気設備工事

7-1 一般事項

(1) 本工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任を持って施工のなければならない。さらに作業の安全及び通行人等第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じなければならない。

(2) 検測又は確認

この工事の検測又は、確認を下記の段階で受けなければならないが、監督員と協議によるものとする。

1) 現地検査

- ・ 材料検査
- ・ 据付・撤去状況
- ・ 運転時

(運転時の検測、確認は8-2(3)も参照)

(3) 安全施設

破損した場合は、請負者において同等に復旧しなければならない。

(4) 輸送

各機器の輸送と保管は、積載超過運搬を防止変換や破損等のないよう荷造を行い、各機器の名称等記入し、荷卸し後他の工事業者と混同しないように処置をしなければならない。

(5) 据付

据付に当っては厳密な芯出しを行い、水平、垂直に十分注意し、運転時に振動、異

常音のないように正確に据付なければならない。また、据付の詳細については、施工図を提出のうえ、監督員の指示を受けること。

(6) 試運転及び総合試運転

機器の単体の現地整備後、試運転を行い異常が無いことを確認をし、当該補修機器の整備報告書を提出するものとする。

また、試運転時に不具合機器を発見した場合は、不具合箇所の調査を行い、監督員に報告する。

第8章 施工管理

8-1 施工管理

請負者は、農林水産省施設機械工事等施工管理基準（平成31年度）及び徳島県農林土木工事施工管理基準（案）（平成28年10月）に準拠し、施工管理するものとする。

8-2 写真管理基準

(1) 一般事項

工事の施工順序に従い、必要に応じ又は監督職員の指示によって記録写真を整理し、工事の完了後又は必要なつど提出しなければならない。埋設される箇所等後日確認できなくなる箇所については、次の工程に移る段階で監督職員に提出し確認を得るものとする。

(2) 撮影基準

撮影に当たっては、構造物等の種類、位置、番号等を明示する黒板を立て、ポール、スケール等によって位置・寸法等を表示するものとする。

(3) 試運転

据付工事が完了した時は、監督職員立会いのもとに、その指示に従い現場において試験及び機場全体の総合試運転まで行い、支障がないか確認する。

異常がある場合、監督員と協議することとする。

8-3 その他

設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造、機能上又は製作据付上当然必要と認めれる軽微な事項については請負者の負担で処理するものとする。